

平成 25 年度 株式会社リオ・ホールディングス 連結事業報告書

2013 年度連結累計期間（2013 年 1 月 1 日～2013 年 12 月 31 日）におけるわが国の経済は、デフレ脱却に向けた各種の経済対策への期待感が高まり、企業の景況感は大幅に改善するなど景気回復に向けて堅調に推移しました。一方で、海外経済については欧州債務問題の今後の展開や新興国経済の動向など、依然として不透明な状況にあると言えます。

不動産取引市場については、2013 年の国内の商業用不動産取引額は前年比 64%増の 3 兆 9,643 億円となり、6 年ぶりの高水準となりました。¹⁾ 資金調達が容易になり、投資余力を高めた不動産投資信託（REIT）の他、金融危機で投資を控えていた外資系ファンドも再び動き始め、活発に取引が行われました。その結果、都心部の物件を中心として不動産価格は上昇しており、都心オフィスビルの空室率の高止まり傾向や賃料水準の下落傾向にも歯止めがかかりつつあります。また、首都圏マンション供給戸数についても前年と比べて増加し、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を背景として、不動産市況は底固く推移していくものと思われま

このような状況の中、リオ・カンパニーズの 2013 年度連結累計期間における売上高は、不動産賃貸事業の伸びが大きく貢献し、6,845 百万円（前期比 1,364 百万円増）となりました。売上総利益についても大幅に増加し、前期比 185 百万円増の 1,800 百万円となりました。販売費及び一般管理費については、前期比 227 百万円増の 1,352 百万円となりましたが、主な増加要因は人員の増加や東京本社の事務所増床など、将来への先行投資としての性質を持つものです。以上の結果、当期純利益は 19 百万円（前期比 436 百万円減）となりました。

1) 米調査会社リアル・キャピタル・アナリティクスのデータをもとに、ドイツ証券が集計。